

2022(令和4)年度

教職課程

自己点検評価報告書

金城学院大学

2023(令和5)年3月

金城学院大学 教職課程委員会

金城学院大学 教職課程認定学部・学科一覧

- ・文学部（日本語日本文化学科・英語英米文化学科・外国語コミュニケーション学科・音楽芸術学科）
- ・生活環境学部（生活マネジメント学科・環境デザイン学科・食環境栄養学科）
- ・国際情報学部（国際情報学科グローバルスタディーズコース・国際情報学科メディアスタディーズコース）
- ・人間科学部（現代子ども教育学科・多元心理学科・コミュニティ福祉学科）
- ・薬学部（薬学科）

大学としての全体評価

本学は、1889（明治 22）年に宣教師 A・E・ランドルフによって始められた「女学専門冀望館」を前身とする。キリスト教主義に基づく女子教育と国際理解教育を建学の精神とし、豊かな教養と深い知性を備えた女性を育て、今日まで中部地区における女子高等教育機関として社会的に高い評価を得てきた。

本学の教員養成の理念は、このような本学の使命に基づくもので、豊かな人間性ととともに高度な専門性を持つ教員を養成し社会の要請に応えることにある。本学は、「強く、優しく。」を教育スローガンとしているが、自分に対しても他者に対しても強く優しく接することのできる教員、すなわち、しなやかで強靱な精神を持って教育の仕事に携わることのできる教員の養成をめざしている。

2022（令和 4）年度を初年度とし、一般社団法人全国私立大学教職課程協会による「教職課程の自己点検評価報告書」作成の手引きに従い、本学の教職課程の自己点検評価を行った。大学全体としては、おおむね良好に教職課程を運営できていることを確認した。一方、教員養成教育充実のために必要な取り組み上の課題も見出すことができた。この点については、今後、大学全体で取り組み、より一層、教員養成教育を向上させていきたい。

金城学院大学

学長 小室 尚子

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検評価	2
	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	2
	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	5
	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	8
III	総合評価	10
IV	「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	11
V	現況基礎データ一覧	12

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

(1) 大学名：金城学院大学

(2) 所在地：愛知県名古屋守山区大森二丁目 1723 番地

(3) 学生数及び教員数（2022(令和4年)5月1日現在）

学生数：教職課程履修者数 407 名／大学全体学生数 4,988 名

教員数：教職課程科目担当者数（教職・教科とも）124 名／大学全体教員数 218 名

2 特色

本学は、建学の精神を根幹とする豊かな人間性とともにも教科に関する高度な専門性を身に付け、教育の果たす重要な役割を認識して教員としての責任を自覚し、園児、児童、生徒の心情に寄り添う「優しさ」とともに必要な指導を回避せぬ「強さ」を持ち、学ぶことの楽しさと学ぶことの意義を授業で園児、児童、生徒に伝えることのできる教員の養成を行っている。

教職課程には、幼稚園教員養成課程・小学校教員養成課程（人間科学部現代子ども教育学科）、栄養教員養成課程（生活環境学部食環境栄養学科）、中学校教員養成課程・高等学校教員養成課程（文学部日本語日本文化学科・英語英米文化学科・外国語コミュニケーション学科・音楽芸術学科、生活環境学部生活マネジメント学科・環境デザイン学科・食環境栄養学科、国際情報学部国際情報学科グローバルスタディーズコース・国際情報学科メディアスタディーズコース、人間科学部現代子ども教育学科・多元心理学科・コミュニティ福祉学科、薬学部薬学科）がある。

教員養成の全体を大学として統括する機関としては、教職課程委員会を設置している。この委員会は、教職課程を設置している各学部教務委員長、常任委員（中学校・高等学校教員養成課程における教育実習を担当する専任教員）、特別委員（小学校教員養成課程、幼稚園教員養成課程及び栄養教員養成課程における教育実習を担当する専任教員、及び履修支援センター職員）をもって構成している。委員会の目的は、本学の教職課程に関する重要事項を審議するとともに、各教職課程間の連携と調整を図り、本学の教職課程全般を円滑に運営することである。本自己点検評価報告書作成においてもその役割を担った。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

本学では、「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」の基礎となるキリスト教主義にもとづく女子教育および国際理解教育という建学の精神を踏まえた「教員養成の理念」、「理念を実現する構想」、「養成する教員像」を本学 Web サイトに公表している。これにより、関係教職員間での教職課程における目的・目標の共有、学生への周知に努めるとともに、学生には、教職課程のオリエンテーション等においても日頃から上記を伝えるよう心がけている。なお、「教科及び教科の指導法に関する科目」、及び「教育の基礎的理解に関する科目等」のすべての科目について、学位授与方針との関係がシラバスにおいて示され、可視化が図られている。

〔長所・特色〕

本学では、「強く、優しく。」の教育スローガンを踏まえて「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」を設定しており、しなやかで強靱な精神を持って教育の仕事に携わることのできる教員の養成を目指している。全学組織である本学の教職課程委員会は、各学部教務委員長、常任委員（中学校・高等学校教員養成課程における教育実習を担当する専任教員）、特別委員（小学校教員養成課程、幼稚園教員養成課程及び栄養教員養成課程における教育実習を担当する専任教員、及び履修支援センター職員）で構成され、教職課程教育の計画は全学的な理解が図られている。各科目のシラバスでは、当該科目について「知識・理解」「汎用的技能」「態度・志向性」の観点から、学位授与方針との関係の度合いを「○」「◎」で分かりやすく表している。

〔取り組み上の課題〕

以上のように、教職課程教育の目的・目標の共有に関する本学の取り組みは概ね良好であり、取り組み上の課題は特にない。

<根拠となる資料・データ等>

- 資料 1-1-1 : ・大学 Web サイト「教員養成」
<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/teacher-training/>
- 資料 1-1-2 : ・2022 年 5 月教職課程委員会議事録、及び金城学院大学教職課程委員会規程
 ・シラバス検索 <https://ssskym.kinjo-u.ac.jp/syllabus/gsyl>

基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

「教科及び教科の指導法に関する科目」及び「教育の基礎的理解に関する科目等」の担当教員に、研究者教員と実務家教員の両方の教員を配置しており、教職課程委員会を中心に、各教員と履修支援センター職員との協働体制も構築されている。また、全学組織である教職課程委員会には、幼免、小免、中高免、栄養免の各課程担当教員および各学部の教務委員長が含まれ、「教育の基礎的理解に関する科目等」を主に担う各課程担当教員と、「教科及び教科の指導法に関する科目」を主に担う各学部・学科で適切な役割分担が図られている。

施設・設備に関しては、本学には、教職課程教育を行う上で必要な学校教育に準じた可動式の机と椅子と実物投影装置、プロジェクター等を備えた教室に加え、PC 教室が整備されている。学内すべての教室に Wi-Fi 環境が整備され、Google Workplace for Education, Microsoft Teams 等のクラウドサービス、LMS manaba が利用可能な学習環境で、日常的に ICT を活用した教育を行っている。

FD(Faculty Development)、SD(Staff Development)に関する取り組みについては、全学で学生による授業評価アンケートを実施しており、教科に関する科目については、大学全体 FD、及び各学部学科における FD、及び事務職員の SD の取り組みを展開している。教科の指導法、及び教育の基礎的理解に関する科目等については、教職課程委員会で改善のための取り組みを行っている。

教職課程に関する情報公表に関しては、卒業生の教員免許状の取得状況については過去 2 年分を、卒業生の教員への就職状況については過去 3 年分を本学 Web サイトで公表している。

年に 8 回程度、教職課程委員会を開催して、常任委員（中学校・高等学校教員養成課程における教育実習を担当する専任教員）、特別委員（小学校教員養成課程、幼稚園教員養成課程及び栄養教員養成課程における教育実習を担当する専任教員、及び履修支援センター職員）が連携し、教職課程のあり方を検討し、点検・評価し、改善を試みている。委員会での決定事項は教務委員長を通じて各学部・学科に報告し、全学における共通理解を図っている。

〔長所・特色〕

教職課程委員会の常任委員である中高免課程担当教員は全員、学校教育現場における実務経験と研究歴を有している。また、履修支援センター職員は、各学科及び教職課程担当が決められ、機能的に連携が取れている。幼免、小免、中高免、栄養免の各課程担当教員も各学科に所属しており、学科と全学的な視点の両方を持ち、教職課程教育を展開している。ICT 教育環境については、各教科指導法や教育の方法及び技術の科目における模擬授業等で、実物投影装置、プロジェクター、大型ディスプレイ等を、学生が所有する PC を接続して活用できるようになっている。

FD、SD の取り組みにおいて、各科目担当教員は授業評価アンケート結果をもとに考察を執筆することになっている。その上で、アンケート結果や授業の取り組み・工夫などを

記した冊子「VOX POP」を編纂し、学生に公表している。なお、全教職員を対象とした全学レベルでの FD 活動に加え、各学科には FD 委員が設置され、学部ごとに FD 活動を展開している。

教職課程に関する情報公表に関しては、卒業生の教員免許状の取得状況については各校種各教科各学科別の取得数と合計数を、卒業生の教員への就職状況については各校種と正規／非正規ごとの合計人数を詳細に公表している。

教職課程のあり方の改善を図るために、教職課程委員会のメンバーもそれぞれが担当学部・学科をもち、日頃から教職課程委員会と学部との連携を図るよう努めている。

〔取り組み上の課題〕

学部・学科レベルにおいて、教職課程に携わらない教員の教職課程に対する関心と理解に個人差がある。各校種各教科の教職課程設置主体は各学科であるため、教職課程の質向上に向けた FD 活動を各学科でも活発にしていく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- 資料 1-2-1 : ・ 教員データベース
- 資料 1-2-2 : ・ 金城学院大学教職課程委員会規程
- 資料 1-2-3 : ・ マルチメディアセンター
 <https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/facility/multimedia-center/>,
 manaba <https://kinjo.manaba.jp/ct/login>
- 資料 1-2-4 : ・ 「VOX POP」
 <https://busho.kinjo-u.ac.jp/rishu/voxpath/index.html>
 ・ 各学部 FD 委員会規程
- 資料 1-2-5 : ・ 大学 Web サイト「教員養成」
 <https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/teacher-training/>
- 資料 1-2-6 : ・ 金城学院大学教職課程委員会規程

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

教職を担うべき適切な学生を確保するために、入学予定者に向けて本学の教職課程に関する概要説明と教員採用試験に合格した4年生へのインタビューをまとめたビデオをネット配信している。また、新入生オリエンテーションとして、教職課程新入生ガイダンスを全学部で行っている。

「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて、教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準を設定し、「履修カルテ」を活用する等して、学生の適性や資質に応じた教職課程教育を実施している。

2年次、3年次においては、年3回程度の課題に取り組みさせ、教師としての専門性を養い、教育実習を充実させるよう、準備をさせており、それをやり遂げた学生のみが教育実習を履修できる状況を作っている。

その結果、「卒業認定・学位授与の方針」も踏まえて、当該教職課程に即し適切な規模の教職課程履修生を受け入れている。

〔長所・特色〕

建学の精神に立脚した理想の教師像、教職課程履修の心構えなどについて、入学前には動画を配信して、入学後には各学部に分かれて対面で、ガイダンスを実施している。

また、教職課程履修者に、教育実習を履修するための3つの条件（「各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）」と「教育の基礎的理解に関する科目等」に関する条件、「教科に関する専門的事項」に関する条件、教職課程委員会が指定する課題に関する条件）を課している。また、経験豊富な講師を招き、複数回の講座、講演会、オリエンテーションを実施している。

新入生のためのガイダンス及び2年次教職課程履修申込オリエンテーションにて、本学のディプロマポリシーに則った教師としての資質・能力・態度について説明したうえで、説明を理解し、希望した学生のみを教職課程履修者として受け入れている。学生は各学期終了時に履修カルテの更新及び提出をしている。担当教員が履修カルテを確認し、必要に応じて個別指導を実施している。

〔取り組み上の課題〕

以上のように、教職を担うべき適切な学生の確保・育成に関する本学の取り組みは概ね良好であり、取り組み上の課題は特にない。

<根拠となる資料・データ等>

資料2-1-1： ・教員養成に関する基本情報

<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/teacher-training/>

資料2-1-2： ・教員養成に関する基本情報

<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/teacher-training/>

・ 2021 『履修要覧』

<https://busho.kinjo-u.ac.jp/rishu/youran/rishu.htm>

・ シラバス検索 <https://ssskym.kinjo-u.ac.jp/syllabus/gsyl>

・ 大学 Web サイト

<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/>

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

毎年複数回実施される教育現場の問題や教師の魅力について伝えるオリエンテーションや各指導法等の授業を通じて学生からのフィードバックを得て、それらを基に、学生の意欲・適性を把握することに努めている。

教職課程委員会、キャリア支援センター、履修支援センターが連携して、教員採用模擬試験、自治体ごとの説明会、大学推薦枠などについて告知し、支援をしている。

教職課程委員会は履修支援センター、キャリア支援センターと連携を図り、自治体ごとの説明会、大学推薦枠、諸自治体のボランティア募集など、教職に就くための情報を可能なかぎり提供している。

希望する学生はほぼ全員が教員免許状を取得できている。教員就職数に関しては、幼稚園の教員としての就職を希望する学生のほぼ全員が教職に就いている。それに比して、小学校、中学校、高校の教員として就職する学生数はやや少ない。

教職に就いている卒業生を招いての講座は年に2回から3回行っている。

〔長所・特色〕

卒業生をはじめとする現役教師や元校長などを招いてオリエンテーションを開き、教育現場の課題や教職の魅力について語ってもらい、事後にフィードバックすることで、意欲向上をはかっている。

また、各学部学科の教職担当教員、キャリア支援センター、履修支援センターと、学生の相談窓口を広く設けている。

元校長、現職の教員等を講師に迎えて行う講座を開催するなどして、教育現場の魅力を知る機会や教員になるために必要な知識を得る機会を設けている。また、2年生後期から課題に取り組みせ、教育実習を充実したものにできるよう、準備をさせている。

現職の卒業生を招き、2年生向けに、教職の魅力を伝える講演会を、4年生向けには教職課程科目「教職実践演習」の中で、教員の使命や学級経営等に関する講演会を実施している。

〔取り組み上の課題〕

希望する学生は、ほぼ全員が教員免許状を取得できている。しかし、小学校、中学校、高校の教員として就職する学生数を向上させる必要がある。

また、教員採用試験対策の面接試験対策等は、個別に教員がおこなっているが、より組織的に継続して指導するためには、教職支援センターの設置が望まれる。

また、教職課程の授業運営を地域人材と連携していく必要もある。

<根拠となる資料・データ等>

資料 2-2-1 : ・大学 Web サイト

<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/>

・シラバス検索

<https://ssskym.kinjo-u.ac.jp/syllabus/gsyl>

資料 2-2-2 : ・大学 Web サイト

<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/>

・シラバス検索

<https://ssskym.kinjo-u.ac.jp/syllabus/gsyl>

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

本学では、ディプロマポリシーに基づく教育を全学レベル、学部レベル、学科レベルで実施している。教職課程カリキュラムもその一部として、各学科の目的を踏まえ、教職コアカリキュラムに即した形で編成している。さらに、「教員育成指標」を考慮し、かつ、今日の学校教育が直面している課題に対応する内容を取り入れるように工夫している。

授業実践においては、クラウドサービス等を活用したアクティブ・ラーニングを各授業の中で導入し、教職課程全体の指導に e-learning の手法を取り入れ、ICT 教育の促進に努めている。さらに、対面授業、オンライン授業の両面でアクティブ・ラーニング型のワーク導入を努めている。シラバスには、評価方法を明記している。

中高免栄養免教職課程履修学生に対しては、教育実習に行くための 3 つの条件を課し、質保証を図っている。また、2 年生の後期以降、学生は学期末に「履修カルテ」を提出し、教職課程担当教員は、内容を確認し、学生の教職課程の履修状況を把握するとともに、必要に応じて適宜きめの細かい指導を行うように努めている。

〔長所・特色〕

教職課程においても、福音主義キリスト教の精神を重視し、その理念が平素の授業にも活かされている。また、クラウドサービス等を活用した教育方法を取り入れているために、学生が日々の授業の中で、ICT 機器の活用にも習熟することができている。評価は、レポート、試験、授業中の活動等の複数の視点から多面的に行っている。さらに、日常的に課題を与え、「履修カルテ」で状況を把握することにより、学生の質保証に効果を発揮している。

〔取り組み上の課題〕

カリキュラム作成においては、「教員育成指標」を反映しているが、それを十分に満たすためには、より緊密な教育現場との連携が必要である。また、日々授業改革には取り組んでいるものの、学生により実践的な力を身につけさせるためには、さらなる授業改善に取り組む必要がある。質保証のあり方をめぐっては、幼免、小免、中高免栄養免課程の間で一層の連携が必要である。

<根拠となる資料・データ等>

- 資料 3-1-1 : ・大学 Web サイト「教員養成」
<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/teacher-training/>
- 資料 3-1-2 : ・『履修要覧』
<https://busho.kinjo-u.ac.jp/rishu/youran/rishu.htm>
- 資料 3-1-3 : ・シラバス検索
<https://ssskym.kinjo-u.ac.jp/syllabus/gsyl>

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

各教科・領域の指導法科目においては、模擬授業など、実践的指導力を育成するための機会を設けている。さらに、「教育実習」と「教職実践演習」に向けての事前指導においては、現在中学校に勤務する教員をゲストスピーカーとして招致するなど、実践的指導力の育成に努めている。

教育実習に関しては事後指導で、介護等体験に関してはレポートの提出を課すことで、振り返りの機会を設けることにしている。ボランティア活動や名古屋市インターンシップについても、積極的に情報を提供し、学生の自主的・積極的な参加を促している。

履修支援センターや教職課程委員会が中心となり、日常的に各自治体と大学との間の連携を図っている。また、実習期間中には、各学科の教員が実習校を訪問し、連絡を密に努めている。

〔長所・特色〕

「教科及び教科の指導法に関する科目」や「教育実践に関する科目」では、実務経験のある教員が授業を担当している。また、「教職実践演習」では、現職教員をゲストスピーカーとして招致している。ボランティアの機会について、精力的に情報発信し、学生の自主的・積極的な参加を促している。現代子ども教育学科には、愛知県・名古屋市の校長を経験した実務家教員が3人在籍しており、自治体側の視点の共有や自治体との協力を必要に応じて担っている。

〔取り組み上の課題〕

教職インターンシップと授業を関連づけることができればなおよいと考えられる。現代子ども教育学科では、2023年度から新たに教職インターンシップに関する科目が創設される。それをモデルに今後他学科にも拡充させていきたい。

<根拠となる資料・データ等>

- 資料3-2-1： ・シラバス検索
<https://ssskym.kinjo-u.ac.jp/syllabus/gsyl>
- 資料3-2-2： ・教育実習簿、介護等体験レポート
- 資料3-2-3： ・「教育実習要望書」
- 資料3-2-4： ・「教育実習教員訪問分担表」

Ⅲ. 総合評価

本年度の自己点検評価においては、一般社団法人全国私立大学教職課程協会による「教職課程の自己点検評価報告書」作成の手引きに従い、評価基準項目を設置した。教科基準は、大学基準協会の大学全体の自己点検評価にならない、教職課程の自己点検評価シート（Excel ファイル）を作成し、各評価基準項目については、以下4つの段階で評価を行うとともに、取り組みの観点、現状説明、特色・長所、取り組み上の課題（4段階評価でBまたはCの場合）、根拠資料をまとめた。

評価の基準

- S: 取り組み観点到照らして、極めて良好な状態にあり、卓越した水準にある。
- A: 取り組み観点到照らして、良好な状態にあり、概ね適切である。
- B: 取り組み観点到照らして、軽度な問題があり、さらなる努力が必要である。
- C: 取り組み観点到照らして、重度な問題があり、抜本的な改善が必要である。

「基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み」においては、9項目中7項目がA評価であり、教職課程運営を教職員間で連携し、適切に取り組むことができていると判断した。一方、教職課程の質的向上にむけたFDやSDの取り組みを活発にしていく必要がある。

「基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援」においては、9項目中7項目がA評価であり、教職を担うべき人材（学生）の確保・育成や教職へのキャリア支援を適切に行うことができていると判断した。一方、教員採用試験対策を行っているものの、組織的に継続して指導する体制はできていない。キャリア支援の充実のために、教職に就いている卒業生との連携はできているが、地域の人材との連携は不十分である。

「基準領域3 適切な教職課程カリキュラム」においては、13項目中7項目がA評価であり、教職課程カリキュラムを適切に実施できていると判断した。一方、教育現場との連携、幼免、小免、中高栄養免課程間や、教職課程教員と学部学科教員とのさらなる連携には課題がある。なお、全学的に教職インターンシップを授業に取り入れることも今後の課題といえる。

以上より、本学の教職課程は、おおむね良好に運営できていると判断する。取り組み上の課題については、次年度以降、改善計画を立て、改善に努めていきたい。

IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

以下のようなスケジュールで、教職課程自己点検の実施、及び「教職課程自己点検評価報告書」の作成を行った。

2022年3月～4月	教職課程常任委員が自己点検・評価の観点ごとの回答案を作成。
2022年5月～7月	教職課程委員会にて常任委員作成の回答案の確認修正。
2022年8月～9月	教職課程委員会常任委員が自己点検・評価の観点ごとの回答を基に3つの基準領域ごとに報告書案を作成。
2022年10月～12月	教職課程委員会にて常任委員作成の報告書案の確認修正、及び、次回以降の教職課程の自己点検・評価について、各学科との分担や採用する観点等の検討。
2022年12月	教職課程委員長から教務部長に自己点検・評価の観点ごとの回答及び報告書を提出。
2023年1月	教務部長から大学教務委員会へ自己点検・評価完了、及び報告書完成を報告。
2023年2月	一般社団法人全国私立大学教職課程協会に提出。
2023年3月	教育課程編成会議での承認を経て、本学 Web サイトにて報告書を公表。(予定)

V 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日現在

法人名 学校法人金城学院					
大学名 金城学院大学					
学部名・学科・コース名 文学部（日本語日本文化学科・英語英米文化学科・外国語コミュニケーション学科・音楽芸術学科） 生活環境学部（生活マネジメント学科・環境デザイン学科・食環境栄養学科） 国際情報学部（国際情報学科グローバルスタディーズコース・国際情報学科メディアスタディーズコース） 人間科学部（現代子ども教育学科・多元心理学科・コミュニティ福祉学科） 薬学部（薬学科）					
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
1 昨年度卒業者数					1,199
2 ①のうち、就職者数 （企業、公務員等を含む）					1,062
3 ①のうち、教員免許状取得者の実数 （複数免許状取得者も1と数える）					189
4 ②のうち、教職に就いた者の数 （正規採用＋臨時的任用の合計数）					83
④のうち、正規採用者数					59
④のうち、臨時的任用者数					24
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他（ ）
教員数	114	49	26	29	
上記のうち、相談員・支援員など専門職員数 2					